

大学の情報基盤を強化する

鼎談 大学の質保証につなげる

5年前から始まった新型コロナウイルス禍の爪痕はまだ残っているが、一方、世界中でICT化が進む事態にもなった。大学も同様で、リアルタイム/オンデマンド授業や大学経営のICT化が一気に進んだといえる。しかし、この日本の大学の情報基盤を見れば、まだまだ後進であり情報技術を利用した教育は進んでいない。特に政府のGIGAスクール構想により、1人1台の端末を持ち、科目「情報I」が必修化、共通テストに加わった。この流れを受けて、人文系の大学でもBYODは必須になっており、その導入が急がれる。このたびは、GIGA第1世代とも呼ばれる学生の入学を前に大学の情報基盤の強化について、嘉悦大学(東京都)の岡本潤情報メディアセンター長・教授、北陸大学(石川県)の田尻慎太郎学長補佐(情報・IR担当)・教授、観啓大学(広島県・公立)の土本康生観啓学術情報センター長・准教授に鼎談してもらった。(敬称略)

待ったなしのBYOD GIGA第1世代の入学に備えよ!

3人はいずれも、1990年に開学した慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)の1〜4期生。全国でいち早く学内情報基盤を整え、初めて全学生が1人1台のノートパソコンを購入した時代。日本の大学のBYOD(Bring Your Own Device)の第1世代である。そのような背景のもと、所属する大学で情報基盤を強化する業務に携わってきた。

――各大学の情報基盤の状況について教えてください。

田尻 北陸大学では2019年からBYODが導入された。文科系学部で始まり、ID管理の仕組みを整え、教育版のGoogle WorkspaceやMicrosoft 365を同時に導入した。コロナ禍の前には、準備が整ったのは非常に幸運でした。2021年度から全学部BYODになり、2022年度には「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム」を開始しました。全国の大学を見たときに、コロナ禍のタイミングでBYODを導入した大学は多いのではないのでしょうか。

土本 観啓大学は2021年に開学した新設の大学です。本学ではPC室を最初から作りませんでした。PC室を用意すると、スマートフォンを日常的に使う学生達はIT系の授業がある時しかPCを使いません。我々が働いている時は常にPCを使って作業をしているので、それに近い環境を作るにはBYODしかないと考えたのです。ただ、高速な計算が求められる作業をしたい学生や、



岡本 潤
1999年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。2013年同大学院にて



田尻 慎太郎
北陸大学学長補佐(情報・IR担当)、経済経営学部教授。嘉悦大学、横浜商科大学を経て、2



土本 康生
広島県公立大学法人観啓大学学術情報センター長

高額なライセンス費用がかかるソフトウェアを使いたい学生用に、常設のPCを数台用意する必要もあることも少しだけ感じています。

岡本 嘉悦大学では1996年からBYOD環境の整備やアクティブラーニング教室の設置などを手作業で地道に整えつつ、現在ではBYODは本学の教育の前提にもなっています。PCが故障した学生には貸し出し機を用意します。

――共通する特徴は、いわゆる小規模の人文系大学・学部で、あまり予算がない中で、手作りBYOD環境を整えてきたという点です。一方、「学生にPCは必要ない」と考える大学経営者もいるようです。

田尻 先に注意しておきたい点は、PCは必ずしも必要ないという点です。代表的なものだと、①1人1台のPCを自由に購入するBYOD。②指定された機種を全員が購入するBYOD。③大学側でPCを一括購入して供与するBYOD。

③を採用する大学もありますが、北陸大学と嘉悦大学では分権型教育IRシステムを構築し、その普及と教育IRデータを用いた実証研究を行っている。2022年度からは「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム」をスタートし、2023年、2024年と国内教員で唯一のTalbaleau Academic Ambassador(任命)TA Sabar

悦大学では、大学側が特定の機種を斡旋販売し一定割合の学生がそれを購入し、残りの学生は大学が示したスペックを満たす機種を自由に用意するという①②をミックスした方式を採用しています。

BYODを導入することで基本的にはPC室を廃止し、それで浮く費用を対外線の増強、Wi-Fi強化や各種サービスの提供に回して、学習環境を整備していくことが重要だと思います。当然、大学によっては美術系や情報系などハイスペックなコンピュータが必要な場合もありますので、全ての大学に当てはまるわけではありません。

土本 PC、特にノートPCなしで仕事をするのはほぼ不可能な時代です。社会の情報化が進む中、PCスキルは生涯賃金や生活の快適さにも影響します。学生の就職に直結するICTスキルの上には、今後の学生募集にも関係するでしょう。

PCはもはやライブラリの一つ。だからこそ、まずは1台購入し、徹底的に使いこなして欲しいのです。

田尻 世界を見れば、ネット上の動画から学ぶのは当然として、より効果的、効率的な学びを支援するツールが毎日のようにローンチされています。また、政府のGIGAスクール構想で、1人1台のデバイスを使って

学生が授業でおこなう作業を十分に進められないという点もありません。また、学生が購入したPCに不具合が発生した時のサポート体制の構築や、貸出PCの準備や管理の負担が大きいのも課題です。

岡本 忘れてた学生に、原則として低いスペックのPCを貸し出して、個人の持っているPCでもOKとしたところから、最初のころは、Windowsに絞ったほうがトラブル対応しやすいかもしれません。PCは必ずしも最新のものを高めていく必要はない。また、データをバックアップして、目的に合った環境を整えたい。

土本 本学でもMacの禁止はしていません。推奨はしていません。BYODを導入する際のポイントは、何でしょうか。

田尻 大きくは、学生が購入したPCにmacOSやWindowsが混在している場合、授業準備等に時間がかかる点。そして、学生に15万円程度の負担が学費に追加されるという点でしょうか。現在はPCの値段が高騰しています。

土本 学生が古くて遅いPCを持ってきた時に授業の進行に問題が出てきたことがあります。最低限の性能を示した上でBYODしてもらっています。高校時代から使っているPCを持参した

学生が授業でおこなう作業を十分に進められないという点もありません。また、学生が購入したPCに不具合が発生した時のサポート体制の構築や、貸出PCの準備や管理の負担が大きいのも課題です。

岡本 忘れてた学生に、原則として低いスペックのPCを貸し出して、個人の持っているPCでもOKとしたところから、最初のころは、Windowsに絞ったほうがトラブル対応しやすいかもしれません。PCは必ずしも最新のものを高めていく必要はない。また、データをバックアップして、目的に合った環境を整えたい。

土本 本学でもMacの禁止はしていません。推奨はしていません。BYODを導入する際のポイントは、何でしょうか。

田尻 大きくは、学生が購入したPCにmacOSやWindowsが混在している場合、授業準備等に時間がかかる点。そして、学生に15万円程度の負担が学費に追加されるという点でしょうか。現在はPCの値段が高騰しています。

土本 学生が古くて遅いPCを持ってきた時に授業の進行に問題が出てきたことがあります。最低限の性能を示した上でBYODしてもらっています。高校時代から使っているPCを持参した

学生が授業でおこなう作業を十分に進められないという点もありません。また、学生が購入したPCに不具合が発生した時のサポート体制の構築や、貸出PCの準備や管理の負担が大きいのも課題です。

岡本 忘れてた学生に、原則として低いスペックのPCを貸し出して、個人の持っているPCでもOKとしたところから、最初のころは、Windowsに絞ったほうがトラブル対応しやすいかもしれません。PCは必ずしも最新のものを高めていく必要はない。また、データをバックアップして、目的に合った環境を整えたい。

土本 本学でもMacの禁止はしていません。推奨はしていません。BYODを導入する際のポイントは、何でしょうか。

田尻 大きくは、学生が購入したPCにmacOSやWindowsが混在している場合、授業準備等に時間がかかる点。そして、学生に15万円程度の負担が学費に追加されるという点でしょうか。現在はPCの値段が高騰しています。

土本 学生が古くて遅いPCを持ってきた時に授業の進行に問題が出てきたことがあります。最低限の性能を示した上でBYODしてもらっています。高校時代から使っているPCを持参した

――特に人文系の小規模私立大学においては、誰が中心にBYODを進めていくべきでしょうか。

田尻 経営トップが重んじ、情報に強い教員数人でできればエース級の中心者がほとんどいませぬ。そもそも、海外のツールは利用も安くはないので、日本の大学の安心感や業務量も変わってきます。この分野は、変化が激しい分野です。新しいことをどんどん学んでいかないと追いついていきません。担当者を選んだら、教員からは「学び方を最優先して、課題を洗い出し、場」になるのかもしれない。

この事情もありません。情報部門に、従来のインフラ管理だけでなく、クラウドやEdTech、学習分析基盤の構築など広範な知識が求められます。

土本 この分野では日本は、欧米諸国はおろか東南アジアにも取り残されていると感じています。これからは、さまざまな学習ツールを組み合わせ、個別最適な学びを提供する。それには繰り返しになりますが、BYODが欠かせないのです。それを支援するのが大学の情報部門ですね。

岡本 日本の大学でも面白いツールを使って授業を展開している教員もいますから、彼ら彼女らを称賛して、良いツールを広めていく文化を業界として醸成するべきではないでしょうか。

田尻 各大学は抽象的なDPの達成度計測に困っています。しかし学びがDX化し、それらのデータを繋げることができればより直接的に教育の質を保証できる可能性があります。また情報基盤は教育のためのものだけでなく、業務効率の改善にも大きく寄与します。

BYODはそのための必須ステップであり、また導入を検討しているなどの大学は臆せずに取り組んでほしいです。

――ありがとうございます。

田尻 ありがとうございます。また、大学図書館は、アメリカでは大学の心臓、日本では大学の首脳などと揶揄されたが、情報部門も同様かもしれない。これからは大学改革の心臓として再認識されなければならない。しかし、それが力強く脈動するかは、その責任者の能力にも掛かっているといえよう。